



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン
 コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,451	—	4,117	—	4,745	—	3,374	—
2021年3月期	118,443	0.8	4,179	43.1	4,676	61.3	3,167	68.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,110百万円 (—%) 2021年3月期 3,461百万円 (83.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.47	—	6.5	5.9	4.4
2021年3月期	131.84	—	6.4	6.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,262	52,786	63.4	2,197.20
2021年3月期	78,872	50,561	64.1	2,104.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,786百万円 2021年3月期 50,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,090	△5,121	△1,085	16,793
2021年3月期	8,055	△5,635	△932	14,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.50	—	12.50	24.00	576	18.2	1.2
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	600	17.8	1.2
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		31.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.8	500	△72.1	600	△70.2	300	△78.3	12.49
通期	99,000	4.8	3,000	△27.1	3,000	△36.8	2,000	△40.7	83.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	27,700,000株	2021年3月期	27,700,000株
2022年3月期	3,675,613株	2021年3月期	3,675,613株
2022年3月期	24,024,387株	2021年3月期	24,024,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,408	—	3,602	—	4,028	—	2,820	—
2021年3月期	115,607	1.7	3,875	47.3	4,159	43.6	2,764	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.39	—
2021年3月期	115.05	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,814	52,243	63.9	2,174.62
2021年3月期	77,570	50,363	64.9	2,096.35

（参考）自己資本 2022年3月期 52,243百万円 2021年3月期 50,363百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1)貸借対照表	15
(2)損益計算書	18
(3)株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことに加え、新たな変異株の出現により感染者数が急増し、緊急事態宣言の再発出ならびに、まん延防止等重点措置が適用されるなど先行き不透明な状況が続きました。各種の感染防止策を講じ個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の回復に伴う各種価格の上昇や東欧での地政学的リスクの高まりなど、景気下振れリスクが増大する局面を迎えました。

菓子・飲料・食品業界は、行動の制約が求められる中で内食需要が続き堅調に推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の上昇や円安進行の影響が日常生活に現れ始め、消費者の節約志向が高まりました。

このような状況下で、当社グループは一貫して食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、感染防止対策の徹底を図りながら、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、感染症禍において一層高まった家庭内消費に対応した商品展開や健康志向への取り組み、ECチャネル需要の増加等による消費者の購買行動多様化への対応など、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。加えて、商品ブランドの強化と付加価値を高めた魅力的な商品開発に取り組むとともに、営業拠点を活かし可能な範囲で最大限の店頭フォローを続け、企画提案型営業によるお客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、パーソナルユース商品が回復傾向にあったことや、ビスケット品目が家庭内消費傾向の継続を受けご支持をいただいたことなどから売上高は順調に推移しました。利益面では、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に努めましたが、原材料・エネルギー価格の急激な上昇により営業利益が伸び悩みました。一方、為替差益を計上したことから経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は底堅い推移となりました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明において、連結売上高および連結段階利益の前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、89,989百万円となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、1本の満足感を高めた「贅沢ルマンド」を発売したことに加え、シリーズ品として宇治抹茶カカオなどの期間限定商品を展開しご好評をいただきました。また、長年培ってきた菓子製造技術を活かし、チョコレートが手につかない新しいクッキー「ショコラ」と「フォンティア」を発売しました。マイベネフィット商品群は、発酵バターを使用した濃厚な味わいの商品「バタースコッチサンド」や、ホワイトチョコレートでコーティングしたパウダーケーキ「ミルネージュ」を発売し、品ぞろえの強化を図りました。さらには、季節に合わせた展開として抹茶、バナナ、夏塩、いも・栗、ホワイト、いちごのフェアを実施したほか、パッケージにキャラクターをデザインした限定商品を発売し、充実の品ぞろえで売場に彩りを加える提案を行いました。一方で、おいしさと糖質のバランスを考えた「カーボバランス」シリーズや、ノンフライのおつまみ商品「えびつま君」、「たらつま君」を発売し、健康志向のニーズにお応えする商品展開を行いました。品目全体では、ファミリーサイズ商品群やパーティタイプスイーツ商品群、「ロアンヌ」シリーズもご好評をいただきました。

キャンデー品目は、「フェットチーネグミ」シリーズで、期間限定商品の発売やルート限定の商品展開を行い、品ぞろえの充実を図りました。また、過去の販売商品の中から投票によって選ばれた3種の味を掛け合わせた「フェットチーネグミみんなの青春の味」や、さわやかな酸味のラムネ菓子「フェットチーネグミのきゅんとすっぱいヒミツ」の発売に加え、TVCMや消費者キャンペーンなどのプロモーション展開を行いブランドの強化に取り組みました。新たな食感を持たせた新規性のある商品として、「ブルブグミ」や「しゃりもにグミ」、「まるごろグミ」などを展開し品目全体の底上げを図りました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズに、期間限定のバナナやゴールドキウイを展開したほか、「アルフォートミニチョコレートストロベリー」を発売し品ぞろえの強化を図りました。併せて、新CMや消費者キャンペーンを行いブランドの活性化を図りました。また、ピスタチオを使用した「アルフォートミニチョコレートプレミアムピスタチオ」や、「ラッシュ」シリーズの「ピスタチオラッシュ」を発売し、お客様のニーズに応える商品展開を行いご好評をいただきました。品目全体では、マイベネフィット商品群やチョコスナック商品群、「じゃがチョコ」シリーズなどにもご好評をいただきました。

菓子全体では需要が落ち着いた商品群があったものの、家庭内消費傾向が依然として続いたことから順調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、4,461百万円となりました。

飲料品目は、ミネラルウォーター商品群において、キャラクターデザイン商品のリニューアルに加え、環境負荷低減の取り組みとしてプラスチックラベルを除いた商品を発売しました。一方、「牛乳でおいしくつめたいココア缶190」の取り扱い拡大に努め、さらに「牛乳でおいしくピスタチオPET270」を発売しブランド認知の向上を図りました。

食品品目は、「240gミルクココア」が家庭内需要の継続によりご好評をいただきました。また、「冷たい牛乳で飲むココア1日分の鉄・Ca」を発売し品ぞろえの充実を図りました。さらには、災害の発生による防災意識の高まりから保存缶商品にもご支持をいただきました。機能性食品では、「セノビックパーミニソフトクッキーココア味」を発売しご好評をいただいたほか、体内でエネルギーになりやすい中鎖脂肪酸油(MCT)を配合したパーティケーキ「MCTプラスバイクドショコラ」を発売しました。「スローバー」シリーズや、従来品よりたんぱく質を増量させた商品を発売した「プロテインバー」シリーズにも継続してご好評をいただきました。

冷菓品目は、ミルクの優しい味わいを持つモナカアイス「ホワイトロリータアイス」を発売し、Webプロモーションでの商品認知向上を図りました。「ルマンドアイス」や「ロアンヌアイス」においても、期間限定商品の発売やリニューアルを行い商品認知向上に取り組み、当社独自の“お菓子アイス”シリーズの品ぞろえ強化を図りました。併せて「久米島の紅いもアイス」を発売し、ご当地ならではの素材を使用した商品展開により品目全体の底上げを図りました。

その他では、通信販売事業は、当社オンラインショップ限定の新製品詰め合わせセットや季節、催事に合わせた企画展開を実施し、付加価値を高めた魅力のある商品提案を行いました。また、日本産業規格の適合審査で「JIST9001」に適合した「50枚入不織布マスク」にも、引き続きご支持をいただきました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置台数の増加と、設置環境の選択等による収益性の向上、効率化に取り組み、対面接触を避けた食品販売ツールとしての環境整備を図りました。個包装の「8枚入不織布マスク」の展開を開始したほか、人流の回復に伴い需要も回復傾向で推移しました。

酒類販売事業は、ナショナルブランド商品群で、季節ごとに限定醸造商品を発売し継続的な認知向上に取り組んだほか、家庭内消費の増加を背景にご好評をいただきました。さらには、輸出商品の需要も回復基調にあったことから、全体でも順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は94,451百万円、営業利益は4,117百万円、経常利益は4,745百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,374百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は38,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,188百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金と売掛金ならびに原材料及び貯蔵品の増加があったことによるものです。固定資産は44,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は83,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,390百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と未払費用の増加があったことによるものです。固定負債は7,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少となりました。

この結果、負債合計は30,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は52,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末64.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,090百万円（前期8,055百万円の収入、対前期比100.4%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,721百万円、減価償却費4,404百万円および棚卸資産の増加額653百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,121百万円（前期5,635百万円の支出、対前期比90.9%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,908百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,085百万円（前期932百万円の支出、対前期比116.5%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出210百万円、リース債務の返済による支出274百万円および配当金の支払額600百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	55.3	57.9	61.1	64.1	63.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	91.7	56.4	53.0	67.1	64.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（倍）	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	1,088.1	1,349.5	381.6	1,554.0	1,669.7

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、感染症対策と社会経済活動の両立を図り感染症拡大前の水準を取り戻すことが期待される中、感染症の影響が終息をみせないことに加え、国際情勢不安や金融資本市場の動向など、種々の景気下振れリスクが混在し先行き不透明な状況が継続すると考えられます。菓子・飲料・食品業界においては、原材料・エネルギー価格等の上昇が事業環境に及ぼす影響を最小限に抑えながら、市場への安定供給体制を維持し消費者の購買行動の変化に対応していく必要があります。

当社グループは、「利害相反する人を含めて、集団の生存性を高める」を経営理念として、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安定した原材料調達と安定供給体制の確立に取り組み、より一層の品質保証体制のレベルアップを図ってまいります。併せて、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるIoT等を活用した生産システムの構築を図り、生産性の向上とコストの削減に努めるとともに、ダイバーシティ経営を推進し社員の能力を最大化できる働きやすい職場環境のさらなる整備に努めてまいります。また、「心と体の健康づくり」をテーマに食を通じた健康づくりの提供ならびに、文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動のほか、長年にわたり取り組んでいる環境に寄与する企業活動の推進により、持続可能な未来社会をデザインしていく健康増進総合支援企業として、社会への貢献とSDGsの課題解決を目指した活動に取り組んでまいります。

商品開発面では、当社グループの「薬食未病」の概念に基づく研究開発の強化・推進などを図る一方で、従来の発想にとらわれず、顧客の期待を超える新たな製品の開発も進めてまいります。さらに、消費活動の多様化などによる新たなニーズに対応した高付加価値商品、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成、次世代商品の開発にも注力してまいります。

営業活動面では、引き続き、感染防止対策を徹底しながらお客様との接点である店頭を重視したマーケティングと、お客様のニーズや要望にお応えした積極的な企画提案を行い、地域に密着した細やかな営業活動に取り組んでまいります。また、自動販売機プチモールや通信販売などのダイレクトマーケティングのさらなる推進と、チルド商品や冷蔵などの異なる温度帯商品の展開、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開も進めてまいります。

利益面では、原材料などの価格上昇が継続する見通しの中、生産性の向上とコスト削減活動、経費の効率的使用、省資源・省エネルギー活動などの強化に加え、時代の変化と要請とを先取りした新たな価値と需要の創造、高品質・高付加価値商品による市場の活性化、効果的な販売促進活動などを行うことにより、一層の利益確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794	16,790
受取手形及び売掛金	12,987	—
受取手形	—	84
売掛金	—	13,304
有価証券	1	2
商品及び製品	3,919	4,077
仕掛品	518	576
原材料及び貯蔵品	3,016	3,479
その他	448	560
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,683	38,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,310	34,910
減価償却累計額	△18,014	△19,012
建物及び構築物 (純額)	16,295	15,898
機械装置及び運搬具	54,791	56,531
減価償却累計額	△43,646	△45,472
機械装置及び運搬具 (純額)	11,144	11,059
工具、器具及び備品	4,567	4,679
減価償却累計額	△4,152	△4,297
工具、器具及び備品 (純額)	414	381
土地	6,766	6,766
リース資産	1,468	1,397
減価償却累計額	△630	△634
リース資産 (純額)	838	763
建設仮勘定	500	2,235
有形固定資産合計	35,959	37,104
無形固定資産		
ソフトウェア	346	328
のれん	977	862
その他	61	63
無形固定資産合計	1,385	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920	2,957
繰延税金資産	2,508	2,659
その他	414	415
投資その他の資産合計	5,844	6,032
固定資産合計	43,189	44,390
資産合計	78,872	83,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,117	11,477
1年内返済予定の長期借入金	200	60
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	278	254
未払金	1,961	2,355
未払費用	5,643	6,450
未払法人税等	1,042	840
賞与引当金	1,214	1,308
返品引当金	24	—
その他	547	534
流動負債合計	21,030	23,382
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	150	78
リース債務	637	582
繰延税金負債	504	505
役員退職慰労引当金	247	264
退職給付に係る負債	5,627	5,650
負ののれん	14	12
固定負債合計	7,280	7,094
負債合計	28,310	30,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	43,743	46,231
自己株式	△941	△941
株主資本合計	50,628	53,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	324
為替換算調整勘定	△341	△630
退職給付に係る調整累計額	△99	△24
その他の包括利益累計額合計	△66	△330
純資産合計	50,561	52,786
負債純資産合計	78,872	83,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,443	94,451
売上原価	68,156	70,448
売上総利益	50,286	24,002
販売費及び一般管理費	46,107	19,885
営業利益	4,179	4,117
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	60	65
助成金収入	189	111
為替差益	212	424
負ののれん償却額	1	1
受取賃貸料	15	15
その他	63	55
営業外収益合計	548	681
営業外費用		
支払利息	5	4
減価償却費	29	23
違約金	—	15
賃貸収入原価	8	8
その他	7	0
営業外費用合計	51	53
経常利益	4,676	4,745
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	165	0
特別利益合計	165	1
特別損失		
固定資産処分損	17	8
減損損失	408	7
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	1	5
その他	37	0
特別損失合計	465	26
税金等調整前当期純利益	4,377	4,721
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,393
法人税等調整額	△122	△47
法人税等合計	1,210	1,346
当期純利益	3,167	3,374
親会社株主に帰属する当期純利益	3,167	3,374

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,167	3,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△48
為替換算調整勘定	△26	△289
退職給付に係る調整額	△1	74
その他の包括利益合計	294	△263
包括利益	3,461	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,461	3,110
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	41,140	△941	48,025
当期変動額					
剰余金の配当			△564		△564
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,167		3,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,602	—	2,602
当期末残高	1,036	6,790	43,743	△941	50,628

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50	△314	△97	△360	47,664
当期変動額					
剰余金の配当					△564
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	322	△26	△1	294	294
当期変動額合計	322	△26	△1	294	2,897
当期末残高	373	△341	△99	△66	50,561

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	43,743	△941	50,628
会計方針の変更による累積的影響額			△285		△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	6,790	43,457	△941	50,342
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			3,374		3,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,774	—	2,774
当期末残高	1,036	6,790	46,231	△941	53,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	△341	△99	△66	50,561
会計方針の変更による累積的影響額					△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	373	△341	△99	△66	50,276
当期変動額					
剰余金の配当					△600
親会社株主に帰属する当期純利益					3,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48	△289	74	△263	△263
当期変動額合計	△48	△289	74	△263	2,510
当期末残高	324	△630	△24	△330	52,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,377	4,721
減価償却費	4,490	4,404
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△64	△72
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	△196	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	2
固定資産処分損益 (△は益)	17	7
減損損失	408	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	5
売上債権の増減額 (△は増加)	79	△394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	498	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	1,329
未払費用の増減額 (△は減少)	△17	750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	130
その他	239	△410
小計	9,098	9,605
利息及び配当金の受取額	64	72
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,102	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	8,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,767	△4,908
投資有価証券の取得による支出	△39	△191
投資有価証券の売却による収入	322	81
関係会社株式の取得による支出	△20	—
その他	△131	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△5,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△200	△210
社債の発行による収入	99	—
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△264	△274
配当金の支払額	△566	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,518	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	13,260	14,778
現金及び現金同等物の期末残高	14,778	16,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売費及び一般管理費に計上しておりました、リポートおよび販売促進費の一部等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示しておりました「返品引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は25,999百万円、売上原価は289百万円、販売費及び一般管理費は25,594百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は285百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円61銭	2,197円20銭
1株当たり当期純利益	131円84銭	140円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,167	3,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,167	3,374
期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益はそれぞれ、15円24銭および3円34銭減少しております。

(重要な後発事象)

(北日本羽黒食品株式会社との合併)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北日本羽黒食品株式会社(以下「北日本羽黒食品㈱」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、2021年12月10日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、北日本羽黒食品㈱においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	北日本羽黒食品株式会社
事業の内容	食料品製造

- (2) 企業結合日

2022年4月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、北日本羽黒食品㈱を消滅会社とする吸収合併方式です。

- (4) 結合後企業の名称

株式会社ブルボン

- (5) その他取引に関する事項

①合併の目的

北日本羽黒食品㈱は菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しており、経営資源の集約および業務効率化を目的として北日本羽黒食品㈱を吸収合併することといたしました。

②合併に係る割当内容

北日本羽黒食品㈱は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行および金銭の交付はありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(2022年3月期)

資産	4,046百万円
負債	2,832百万円
純資産	1,214百万円
売上高	10,068百万円
当期純利益	203百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	15,504
受取手形	78	84
売掛金	12,746	13,088
有価証券	1	2
商品及び製品	3,491	3,638
仕掛品	456	531
原材料及び貯蔵品	2,601	3,026
前払費用	146	285
短期貸付金	1,497	1,499
未収入金	564	558
その他	76	60
貸倒引当金	△1,341	△1,418
流動資産合計	33,975	36,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,857	31,324
減価償却累計額	△15,487	△16,357
建物(純額)	15,369	14,967
構築物	3,032	3,130
減価償却累計額	△2,128	△2,214
構築物(純額)	904	915
機械及び装置	53,321	54,964
減価償却累計額	△42,322	△44,037
機械及び装置(純額)	10,999	10,927
車両運搬具	196	204
減価償却累計額	△177	△183
車両運搬具(純額)	19	20
工具、器具及び備品	3,701	3,818
減価償却累計額	△3,341	△3,500
工具、器具及び備品(純額)	359	317
土地	6,747	6,747
リース資産	1,391	1,312
減価償却累計額	△594	△591
リース資産(純額)	797	720
建設仮勘定	500	2,222
有形固定資産合計	35,697	36,838
無形固定資産		
のれん	884	780
ソフトウエア	346	328
その他	60	61
無形固定資産合計	1,291	1,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	2,819
関係会社株式	981	981
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,393	2,553
長期前払費用	87	59
繰延税金資産	2,178	2,356
その他	287	310
貸倒引当金	△2,116	△2,140
投資その他の資産合計	6,607	6,943
固定資産合計	43,595	44,952
資産合計	77,570	81,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,220	1,331
買掛金	8,460	9,639
短期借入金	1,597	2,085
1年内返済予定の長期借入金	200	50
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	264	241
未払金	1,746	1,881
未払費用	5,363	6,110
未払法人税等	945	736
預り金	461	458
賞与引当金	1,072	1,152
返品引当金	24	—
その他	1	16
流動負債合計	21,359	23,804
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	50	—
リース債務	606	549
退職給付引当金	4,829	4,939
役員退職慰労引当金	247	264
負ののれん	14	12
固定負債合計	5,848	5,765
負債合計	27,207	29,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	15,129	17,063
利益剰余金合計	40,418	42,352
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	49,982	51,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	327
評価・換算差額等合計	381	327
純資産合計	50,363	52,243
負債純資産合計	77,570	81,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	115,607	91,408
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,944	3,330
当期商品仕入高	10,133	10,342
当期製品製造原価	56,359	59,242
合計	70,437	72,915
他勘定振替高	424	650
商品及び製品期末棚卸高	3,354	3,468
棚卸資産廃棄損及び評価損	23	40
小計	66,682	68,836
返品引当金繰入額	24	—
返品引当金戻入額	36	—
売上原価合計	66,671	68,836
売上総利益	48,935	22,572
販売費及び一般管理費		
販売促進費	26,979	743
運送費及び保管費	7,625	7,412
広告宣伝費	2,127	2,123
給料及び手当	3,395	3,477
賞与引当金繰入額	283	302
退職給付費用	167	177
減価償却費	590	558
のれん償却額	104	104
その他	3,786	4,069
販売費及び一般管理費合計	45,060	18,969
営業利益	3,875	3,602
営業外収益		
受取利息	21	67
受取配当金	58	64
受取賃貸料	518	517
助成金収入	112	66
為替差益	64	272
負ののれん償却額	1	1
その他	79	84
営業外収益合計	856	1,074
営業外費用		
支払利息	17	20
貸貸収入原価	488	488
貸倒引当金繰入額	29	101
その他	37	39
営業外費用合計	573	649
経常利益	4,159	4,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	165	0
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産処分損	17	8
減損損失	408	7
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	5
その他	39	0
特別損失合計	465	25
税引前当期純利益	3,859	4,004
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,225
法人税等調整額	△109	△41
法人税等合計	1,095	1,183
当期純利益	2,764	2,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	12,930	38,219	△1,538	47,782
当期変動額										
剰余金の配当							△564	△564		△564
当期純利益							2,764	2,764		2,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,199	2,199	—	2,199
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	15,129	40,418	△1,538	49,982

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	66	66	47,848
当期変動額			
剰余金の配当			△564
当期純利益			2,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315	315	315
当期変動額合計	315	315	2,514
当期末残高	381	381	50,363

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	15,129	40,418	△1,538	49,982
会計方針の変更による累積的影響額							△285	△285		△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	14,843	40,133	△1,538	49,696
当期変動額										
剰余金の配当							△600	△600		△600
当期純利益							2,820	2,820		2,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,219	2,219	—	2,219
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	17,063	42,352	△1,538	51,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	381	381	50,363
会計方針の変更による累積的影響額			△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	381	381	50,077
当期変動額			
剰余金の配当			△600
当期純利益			2,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53	2,166
当期末残高	327	327	52,243